持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2023年度半期決算概要説明資料

NORINCHUKIN
農林中央金庫

2023年11月16日

2023年度半期決算の概要

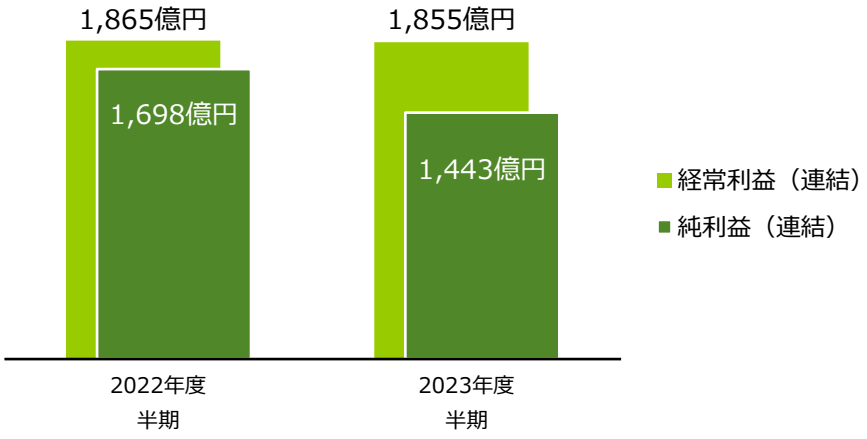
2023年度半期決算の総括

- **大幅に増加した外貨調達コストの影響により、純利益は減益**
- **有価証券評価損の拡大及び市場運用資産の増加により、自己資本比率は低下するも健全性を維持**

収益

【連結】 （単位： 億円）

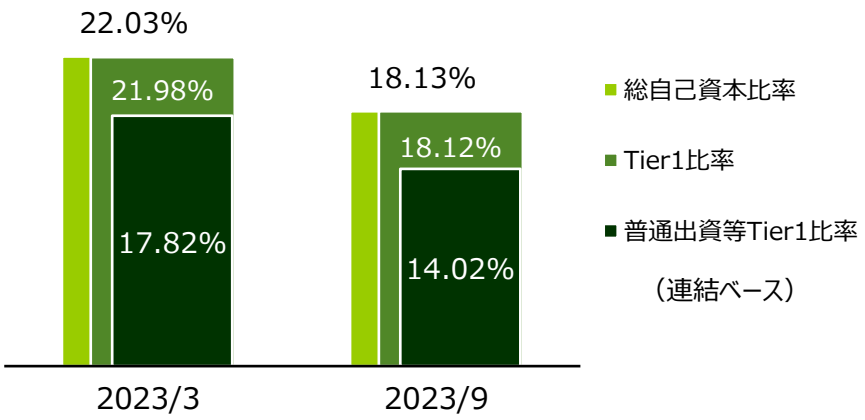
	2022年度 半期	2023年度 半期	増減
経常利益	1,865	1,855	▲ 9
純利益	1,698	1,443	▲ 254



自己資本比率（バーゼルⅢ国際統一基準（※））

【連結】

	2023年3月末	2023年9月末	増減
普通出資等Tier1比率	17.82%	14.02%	▲ 3.80%
Tier1比率	21.98%	18.12%	▲ 3.86%
総自己資本比率	22.03%	18.13%	▲ 3.90%



※2023年3月期より、最終化された新たな資本規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

損益の状況

- **円安や海外金利上昇等により資金運用収益は増加も、外貨調達コストの増加による影響を受けて、純利益は減益**

【連結】 （単位： 億円）

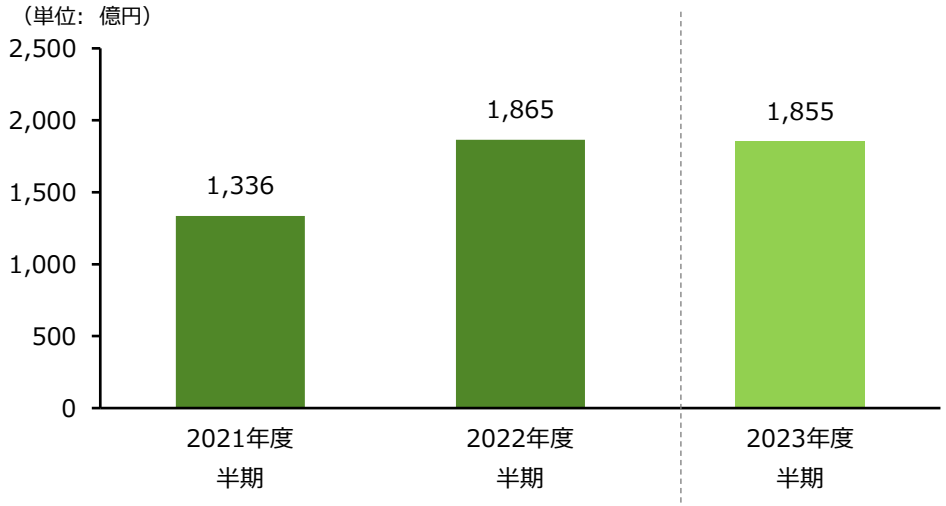
		2022年度 半期	2023年度 半期	増減
1	経常収益	12,909	15,474	2,565
2	うち資金運用収益	6,216	10,202	3,986
3	（有価証券利息配当金）	5,145	7,629	2,483
4	（貸出金利息）	850	1,970	1,120
5	経常費用	11,043	13,618	2,574
6	うち資金調達費用	4,684	12,209	7,525
7	（信連等調達費用）	1,297	1,283	▲ 14
8	うち事業管理費	769	838	69
9	経常利益	1,865	1,855	▲ 9
10	税引前純利益	2,099	2,363	263
11	親会社株主帰属純利益	1,698	1,443	▲ 254

【単体】

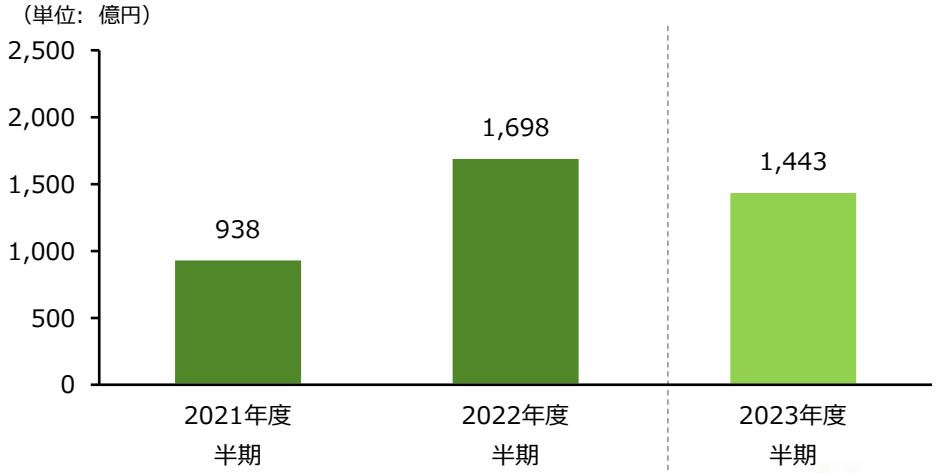
		2022年度 半期	2023年度 半期	増減
12	経常利益	1,831	1,769	▲ 62
13	純利益	1,709	1,412	▲ 297
	【参考値（単体）】			
14	有価証券売却損益	306	3,257	2,950
15	投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	▲ 366	984	1,350
16	与信関係費用（▲） (注)	47	66	19
17	有価証券償却（▲） (注)	4	-	▲ 4

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス（▲）は戻入

経常利益の推移（連結）



純利益の推移（連結）



農林中央金庫

バランスシートの状況

- **有価証券等の市場運用資産は、健全性に重点を置いた運営の下での買入・円安により前年度末比増加**
- **総資産は、市場運用資産の増加を主因に、バランスシートを縮小していた前年度末から増加**

【連結】 （単位： 億円）

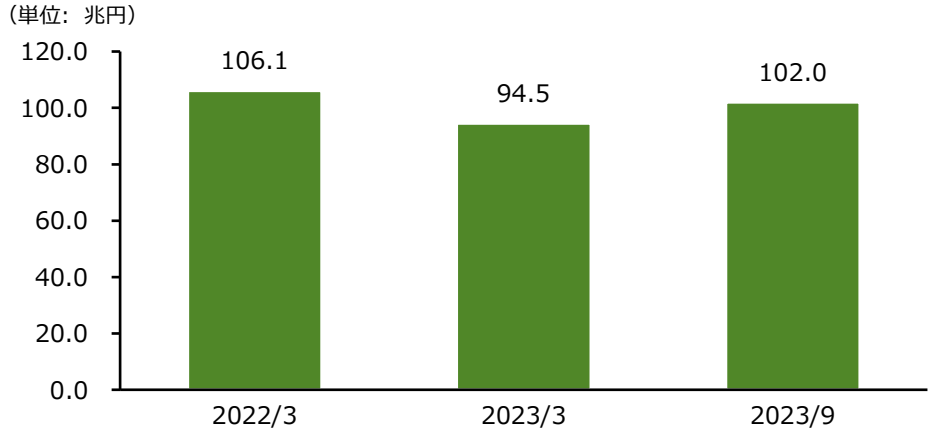
		2023年3月末	2023年9月末	増減
1	貸出金	174,141	179,018	4,876
2	有価証券	397,257	441,121	43,863
3	金銭の信託	84,193	105,598	21,404
4	現金預け金	224,306	213,674	▲ 10,632
5	その他	65,150	80,126	14,976
6	資産の部合計	945,049	1,019,539	74,489
7	預金等 (注)	646,068	661,944	15,875
8	農林債	4,540	4,347	▲ 192
9	売現先勘定	106,134	140,269	34,135
10	その他	131,570	165,934	34,364
11	負債の部合計	888,314	972,496	84,182
12	純資産の部合計	56,735	47,042	▲ 9,692

注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

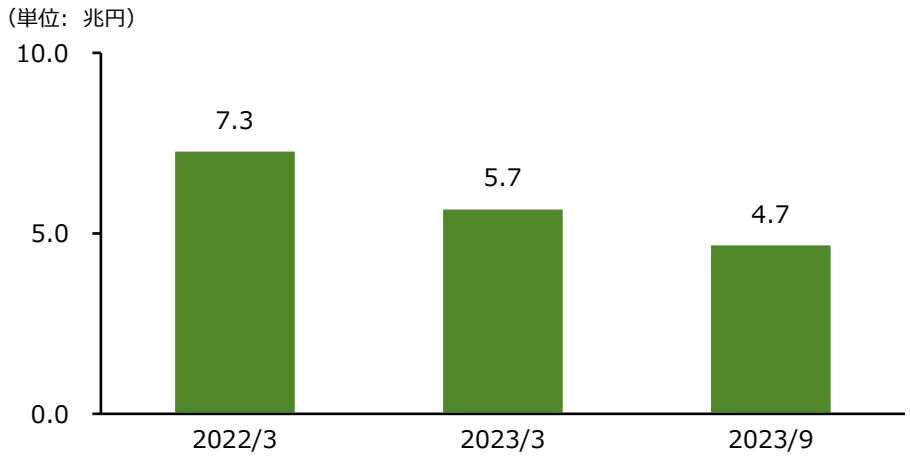
【単体】

		2023年3月末	2023年9月末	増減
13	資産の部合計	914,254	986,916	72,662
14	負債の部合計	859,553	942,115	82,561
15	純資産の部合計	54,700	44,801	▲ 9,899
16	その他有価証券評価損益	▲ 9,462	▲ 25,356	▲ 15,893

総資産の推移（連結）



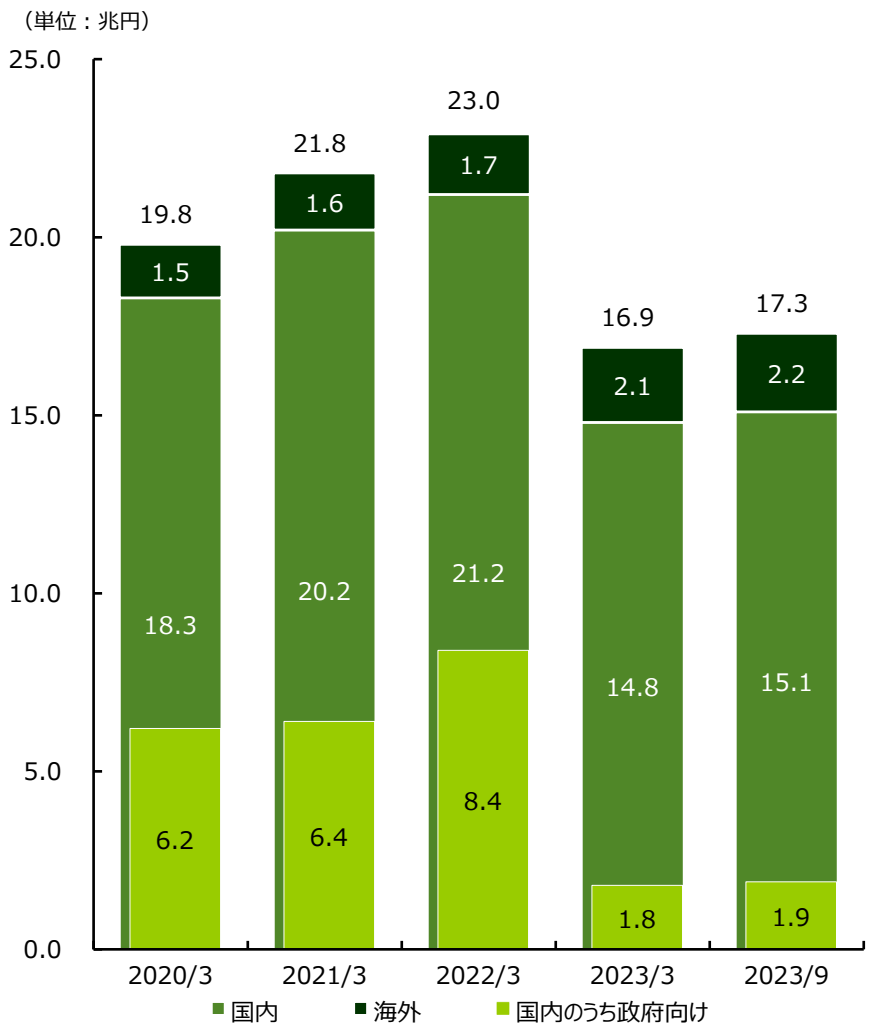
純資産の推移（連結）



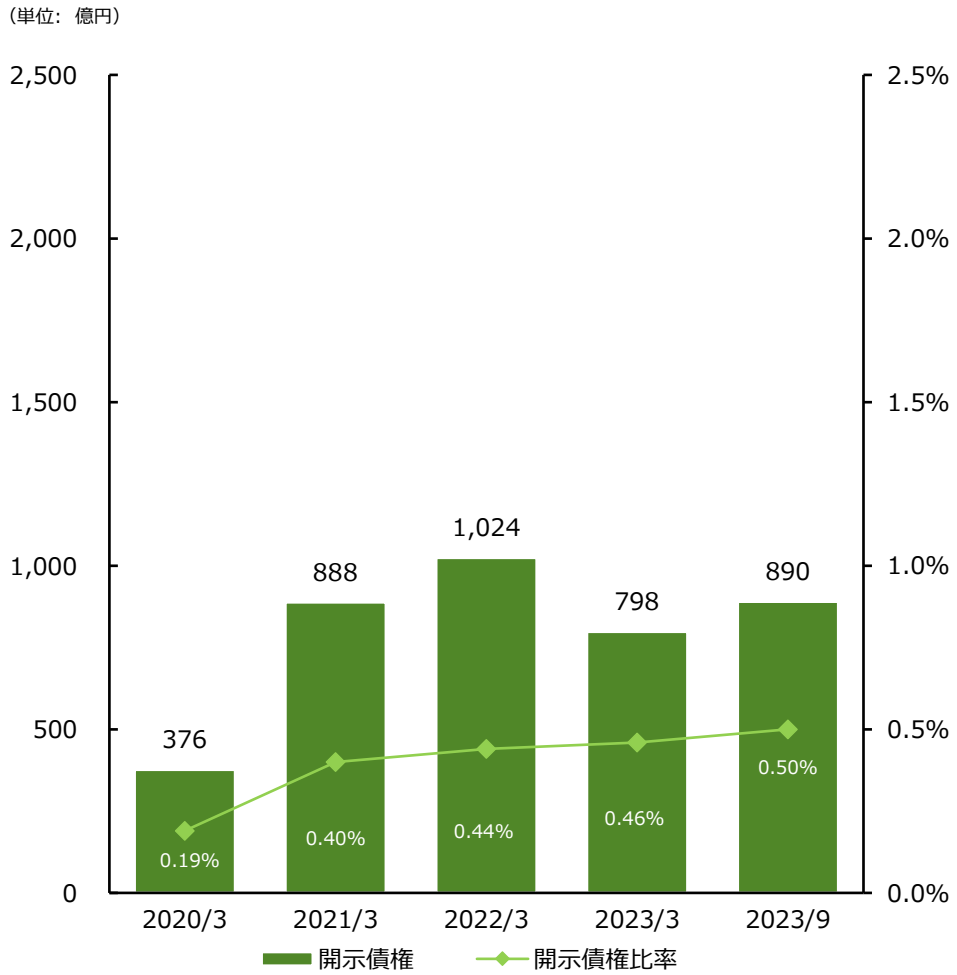
貸出金の状況（単体ベース）

- 貸出金残高は概ね横ばいで推移。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持

貸出金残高の推移



開示債権(注)の推移

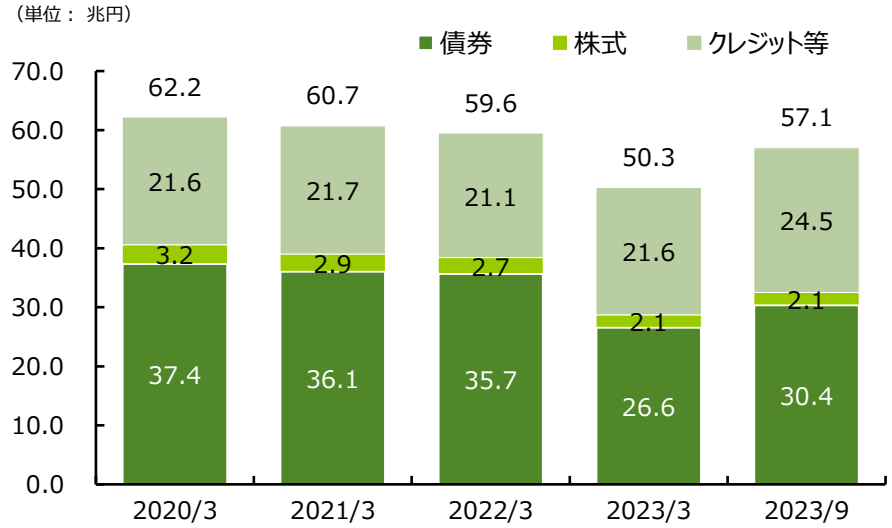


注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

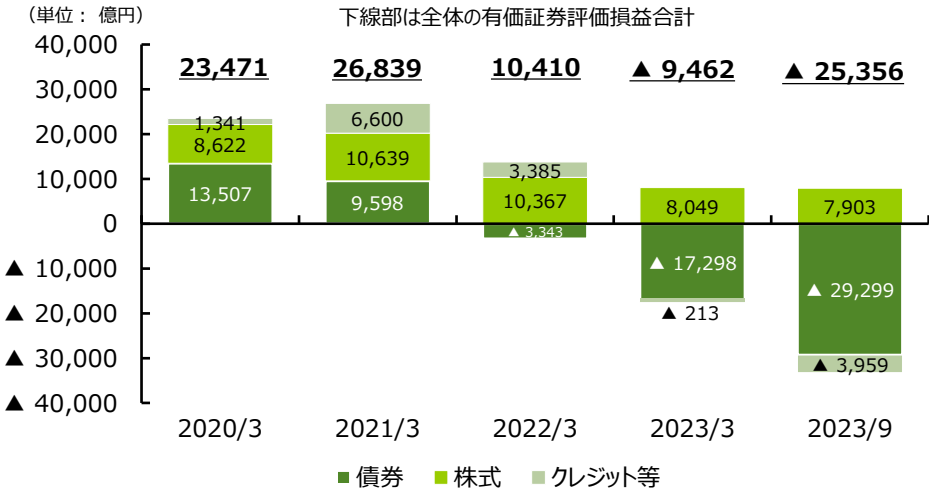
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は約57.1兆円に増加。海外長期金利の上昇を主因に有価証券評価損益は約▲2.5兆円まで拡大
- 市場運用資産のうち85%以上をA格以上の資産が占める

市場運用資産残高の推移

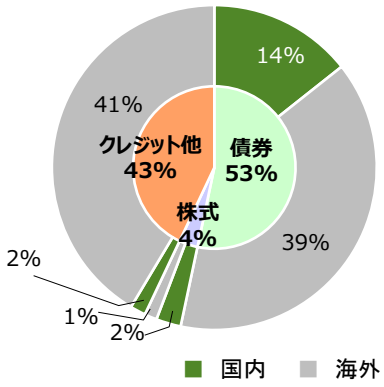


有価証券評価損益の推移

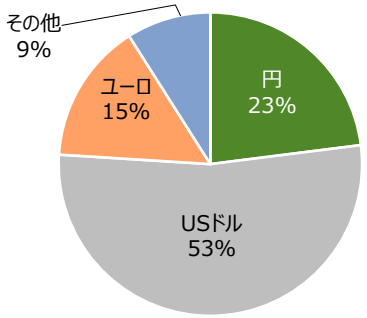


市場運用資産の状況（2023年9月末）

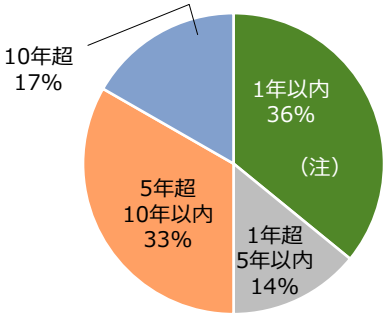
市場運用資産 リスク別内訳



市場運用資産 通貨別内訳

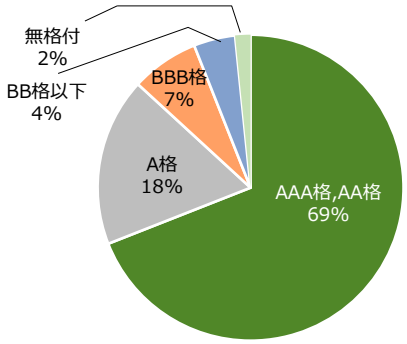


市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



(注)変動金利も含む

市場運用部門総資産 格付別内訳



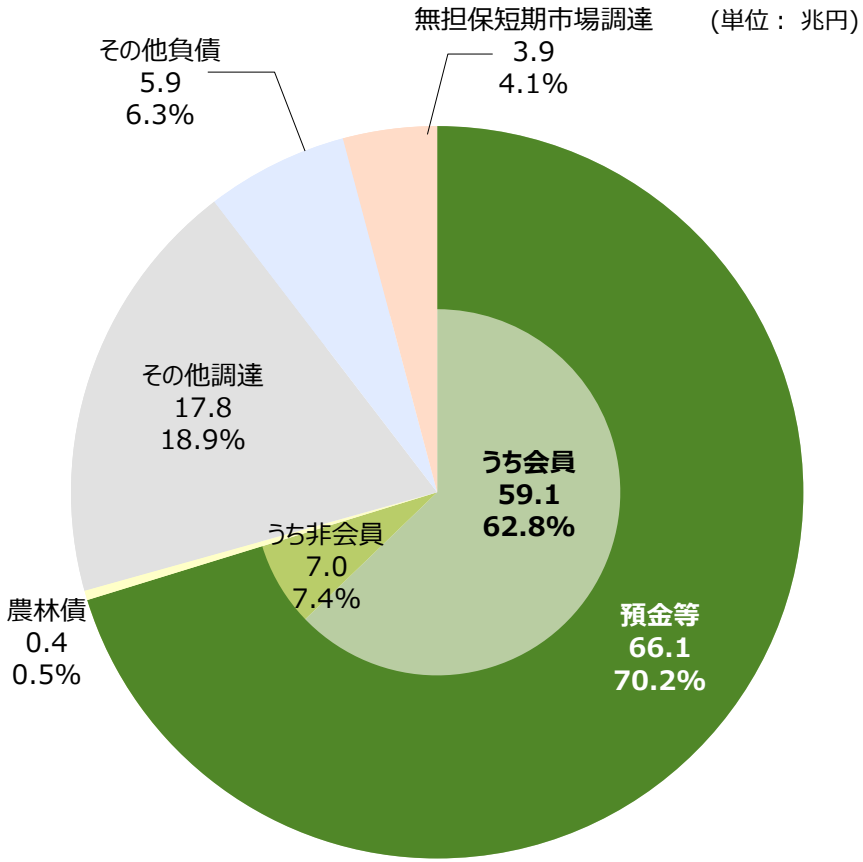
※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

農林中央金庫

資金調達の状況（単体ベース）

- **会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施**

負債の種類別内訳

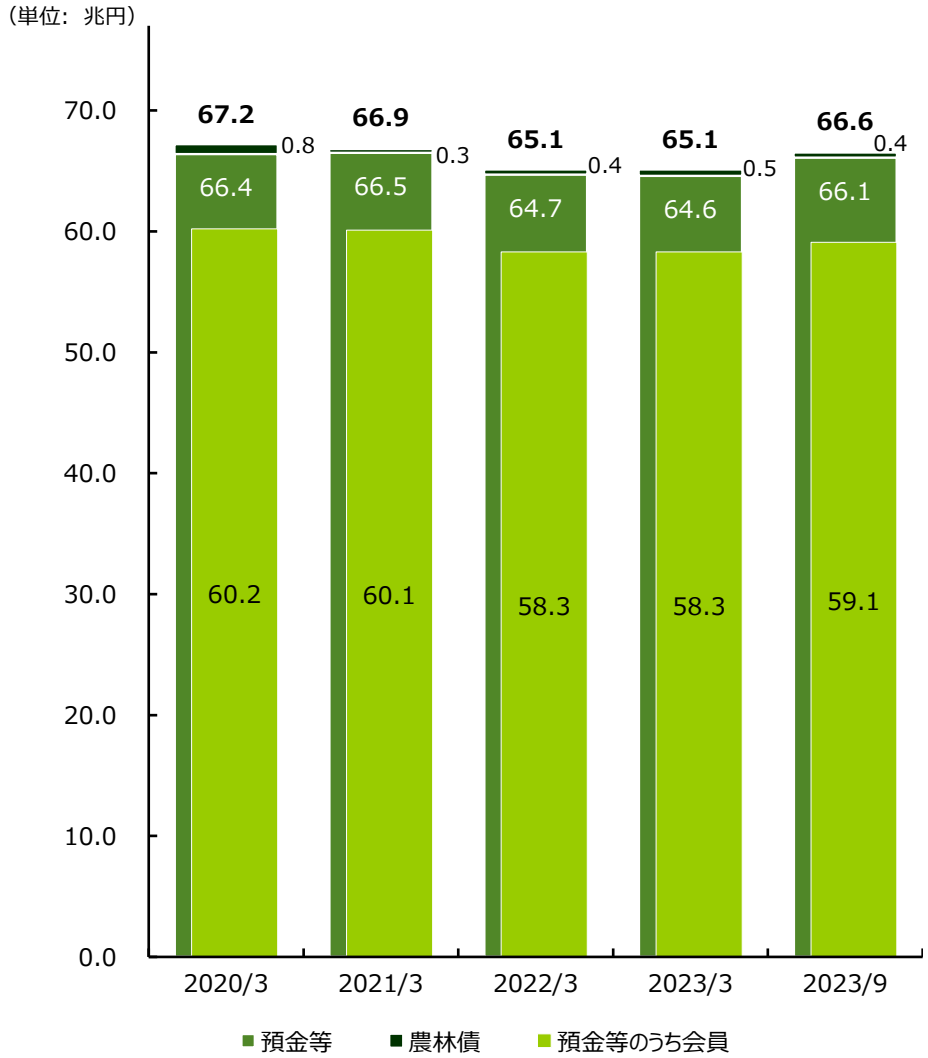


負債総額：94.2兆円

注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借用金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



運用・調達利回り（単体ベース）

▪ 海外金利の上昇により、外貨調達費用が大幅に増加

		平残 (単位： 兆円)		収支 (単位： 億円)		利回り	
		2023年度半期	前年同期比	2023年度半期	前年同期比	2023年度半期	前年同期比
	【運用の状況】 (収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む)						
1	貸出金	17.4	▲ 3.3	1,726	1,015	1.98%	1.30%
2	有価証券等(※1)	52.6	▲ 0.6	12,804	7,076	4.86%	2.72%
3	円貨建有価証券(※2)	12.3	▲ 1.4	1,615	▲ 18	2.61%	0.25%
4	外貨建有価証券(※3)	40.2	0.7	11,188	7,094	5.56%	3.49%
5	短期運用資産等	1.3	0.0	314	243	4.78%	3.67%

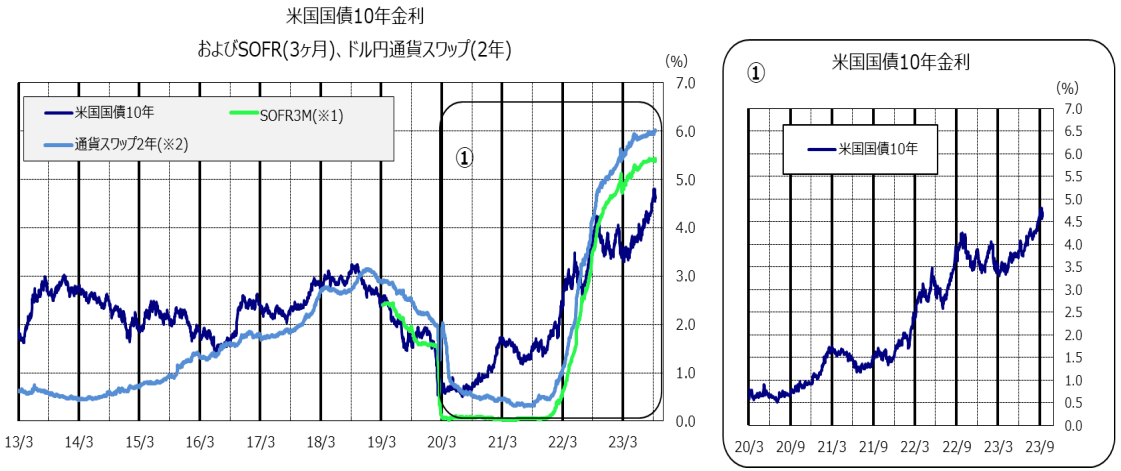
※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む
※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.95%（前期比▲0.03%）
※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは3.96%（前期比+1.38%）

	【調達の状況】 (収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む)						
6	信連等調達	58.2	0.0	1,283	▲ 14	0.44%	▲ 0.00%
7	市場（※4）・対顧調達	30.6	▲ 0.1	4,623	3,348	3.01%	2.19%
8	円貨市場調達	7.6	1.6	▲ 64	▲ 48	▲ 0.17%	▲ 0.12%
9	外貨市場調達	19.1	▲ 2.0	4,497	3,395	4.69%	3.66%

※4 農林債含む

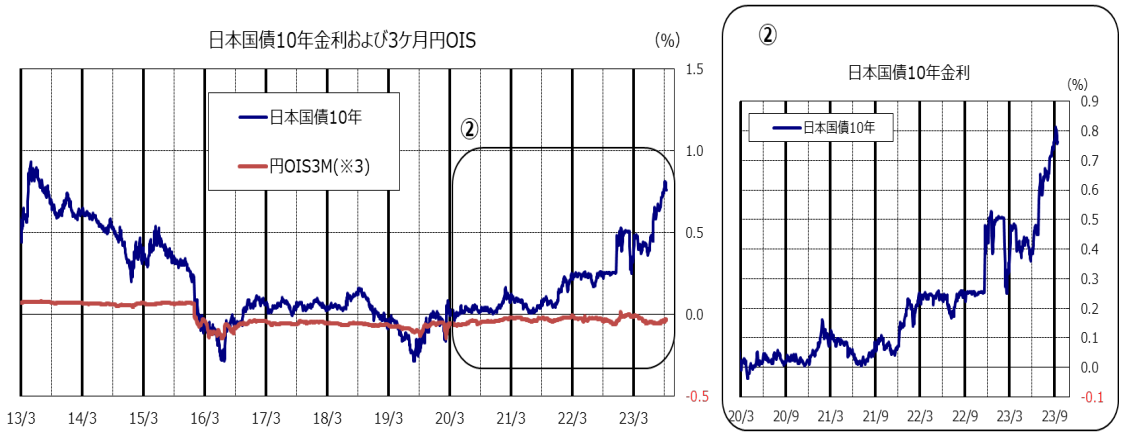
	(参考)						
10	外貨調達費用（通貨スワップ等含む）	43.9	▲ 0.7	11,095	8,195	5.05%	3.76%

（参考）米ドル金利の推移



※1 CME Term SOFR Reference Rates。ドルLIBOR廃止（2023年6月末予定）に伴う、市場における主要代替指標の一つ。
※2 通貨スワップの値については,2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更。 出典：Bloomberg

（参考）円金利の推移



※3 3ヶ月間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する金利スワップ取引。 出典：Bloomberg

農林中央金庫

自己資本比率等

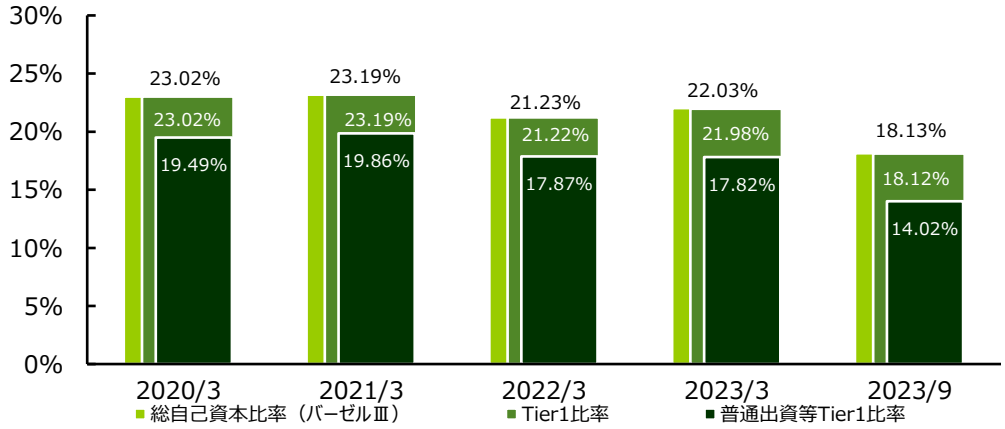
▪ 自己資本比率は前年度末から低下するも、健全な水準を維持

【連結】 （単位： 億円）

		2023年3月末	2023年9月末	増減
1	Tier1	66,539	55,622	▲10,917
2	普通出資等Tier1（CET1）	53,932	43,043	▲10,889
3	うち資本金及び資本剰余金	40,635	40,635	-
4	うち利益剰余金等	20,855	22,350	1,494
5	うちその他有価証券評価差額金	▲6,783	▲18,251	▲11,468
6	その他Tier1	12,607	12,578	▲28
7	Tier2	129	33	▲95
8	うち劣後債務	-	-	-
9	総自己資本	66,669	55,655	▲11,013
10	リスク・アセット	302,602	306,847	4,244
11	普通出資等Tier1比率（CET1比率）	17.82%	14.02%	▲ 3.80%
12	Tier1比率	21.98%	18.12%	▲ 3.86%
13	総自己資本比率	22.03%	18.13%	▲ 3.90%

※2023年3月期より、最終化された新たな資本規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

		2023年3月末	2023年9月末
14	連結レバレッジ比率（注１）	8.86%	6.70%

注１：2020年6月30日付 金融庁・農林水産省告示改正に伴い、
総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2023年度	1Q	2Q	3Q	4Q
15	連結流動性カバレッジ比率（注２）	207.5%	199.4%	-	-

		2023年3月末	2023年9月末
16	連結安定調達比率	130.0%	118.4%

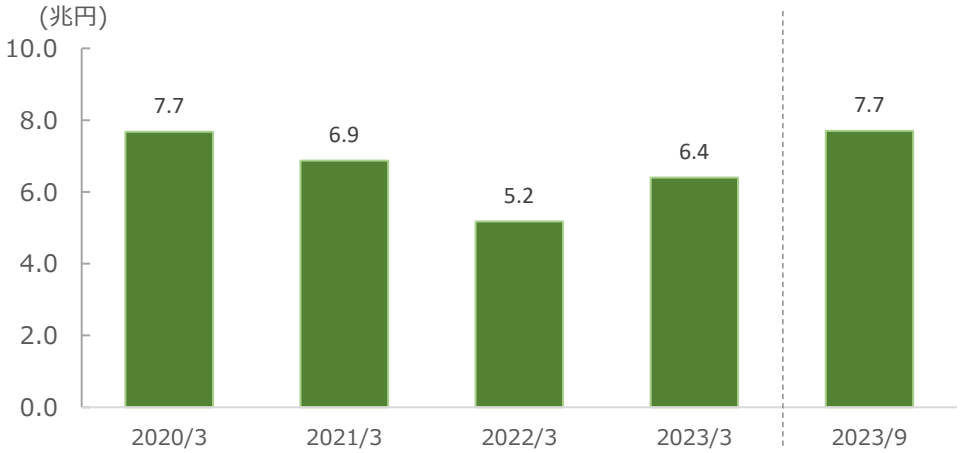
注２： 項目15は対象四半期の平均値

Appendix

市場運用資産（CLO）について

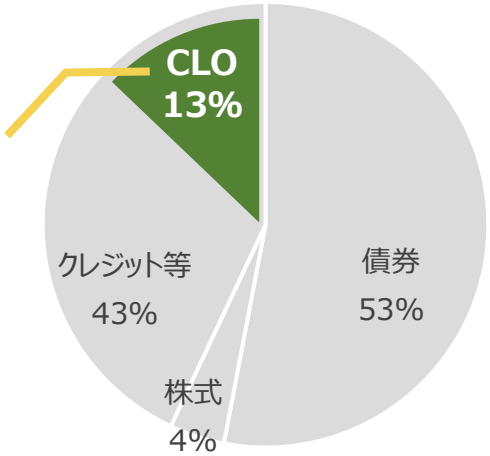
- **詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施**

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- **市場運用資産の13%**
- **全てAAA格**
- **全て満期保有目的**



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

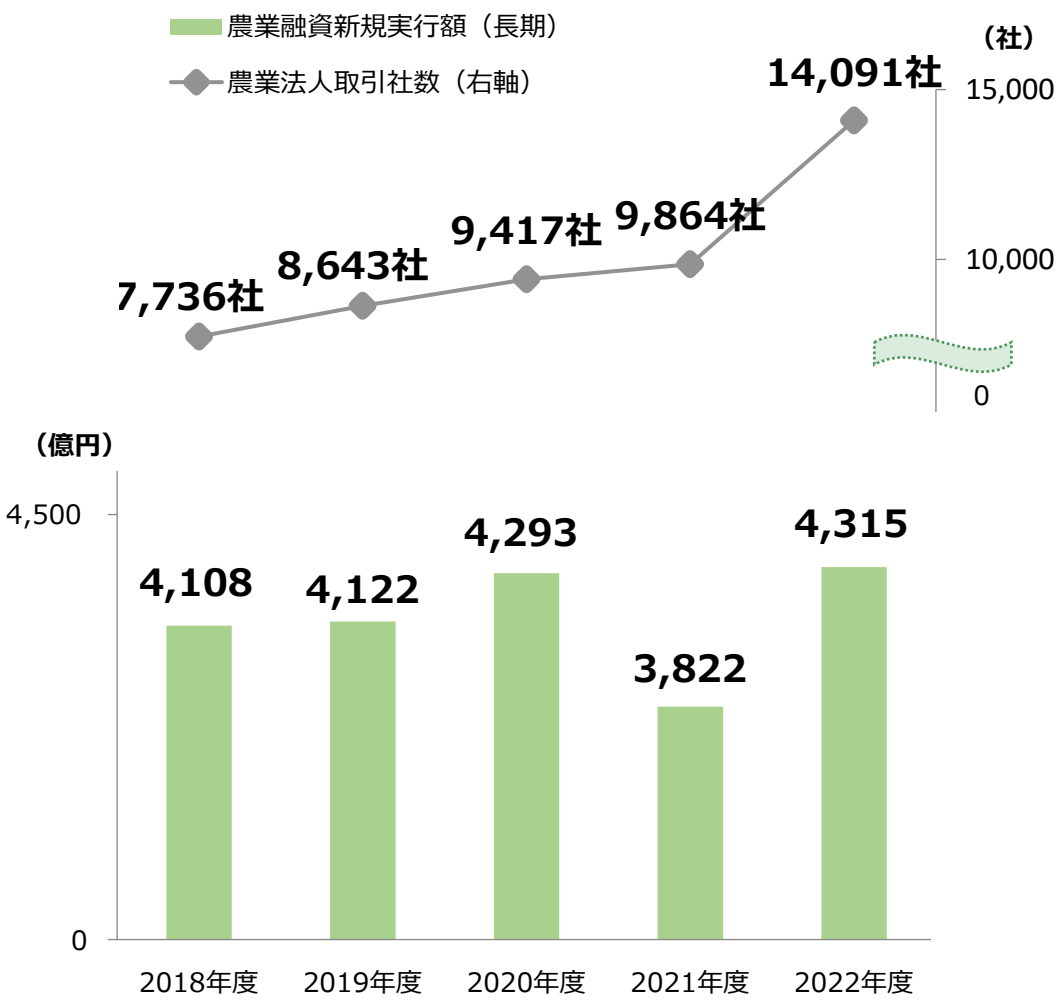
投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	• AAA格に限定
裏付資産	• 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	• 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	• 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	• マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

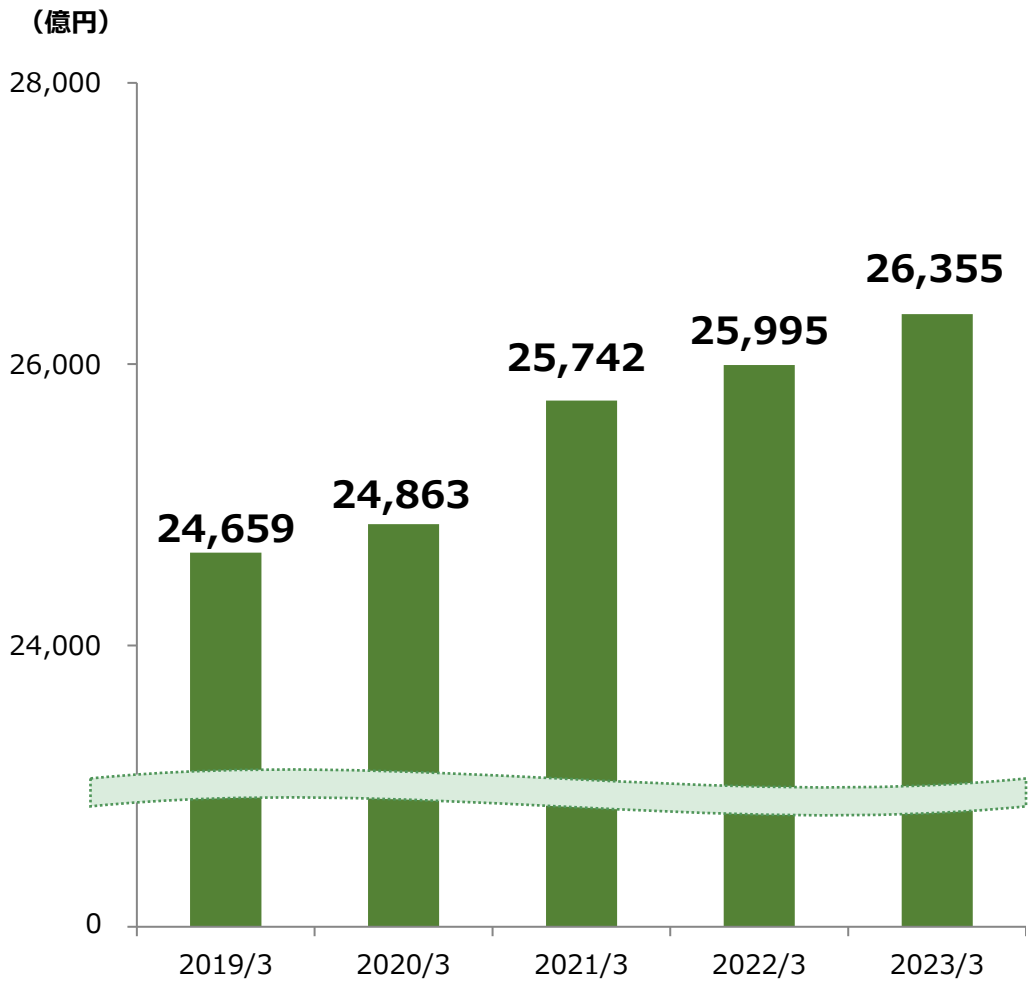
農業関連融資の取組状況

- JAバンクの農業融資新規実行額は、JAバンク中期戦略の重点施策である「出向く活動」「大規模経営体へのアプローチ」等の実践と生産資材価格高騰の影響を受けた農業者への資金繰り支援により、過去最高の4,315億円

農業融資新規実行額と取引社数の推移



農業関連融資残高の推移（※）

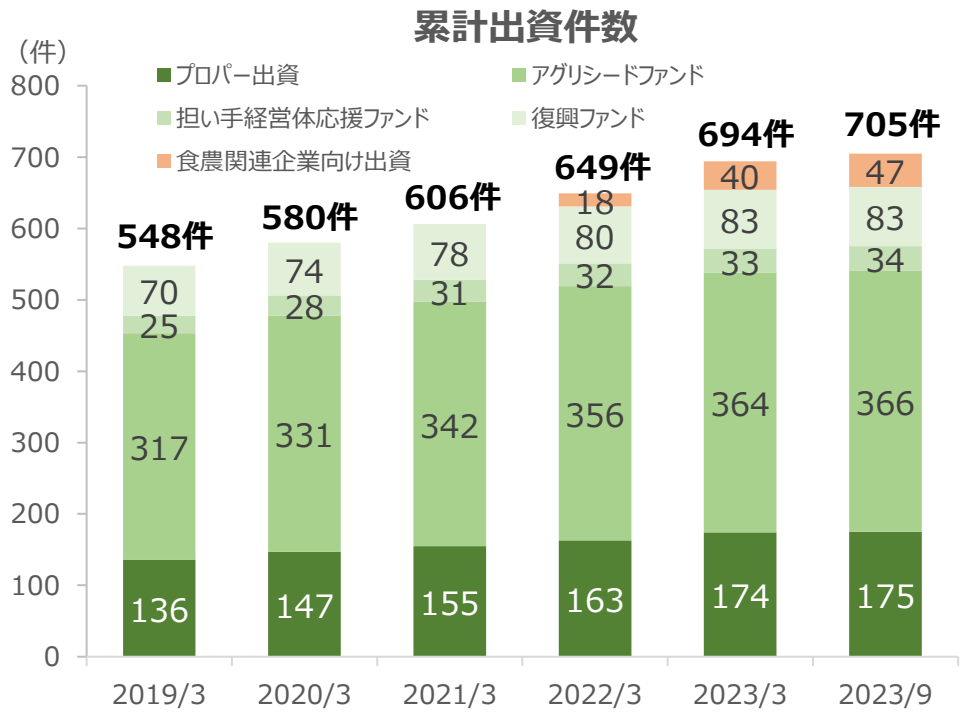


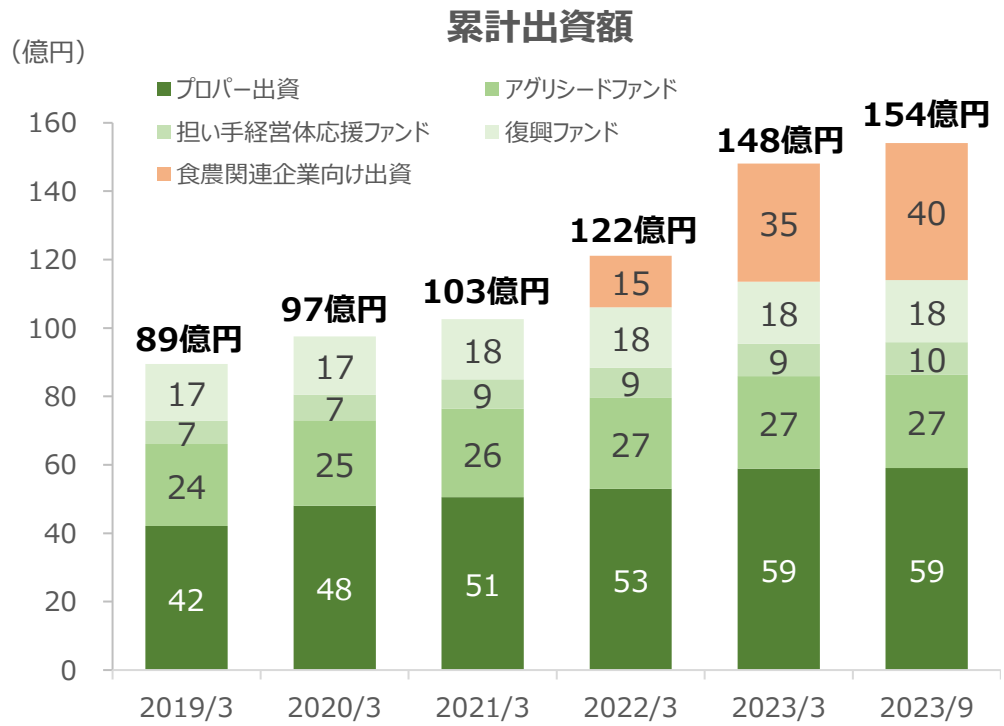
（※）JAバンクの残高はJA・信農連・当金庫の合計

農林漁業・食農関連企業への成長資金の供給

- **アグリビジネス投資育成㈱を通じた農林漁業・食農関連企業への出資は累計705件・154億円。担い手や企業の成長ステージに応じた資金ニーズに対応**

農林漁業・食農関連企業への出資実績（※1）





（※1）四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF＆A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。

アグリビジネス投資育成㈱	農業法人投資育成制度（※2）にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人
アグリシードファンド	技術力はあるが資本不足の農林漁業法人等に対する、財務安定化のための出資（10百万円以下）を目的とするファンド
担い手経営体応援ファンド	農林漁業法人等の規模拡大に伴う設備投資等のための大型出資（10百万円以上）を目的とするファンド
復興ファンド	被災した農林漁業法人等への資本供与を通じた支援を目的とするファンド（生産資材価格高騰の影響を受けた法人も対象）

（※2）現在は「農林漁業法人等投資育成制度」

農林水産業者所得の増加

- **農林水産業者所得の増加に向けて、担い手向けのコンサルティング活動や食農ファンドへの投資に取り組む**

持続可能な農林水産業と食農バリューチェーン

JAバンクの担い手コンサルティング

- 地域の中核的な担い手である千葉県の「農事組合法人百目木営農組合」に対して、当金庫が主体となり、管内JAと連携のもと、2021年度に担い手コンサルティングを実施。
- ソリューションの一つとして、飼料用米とWCS（※）用稲への一部転作を提案。実際に担い手が着手した結果、翌年度決算期において税引き後当期利益で約9百万円の増加が実現。
- 当初提案後も、定期的な訪問を継続し、提案内容の進捗確認や近況ヒアリングを実施。資金繰りや更なるコスト削減などの課題に対しては、JAをはじめとした関係者で協議のうえ、新たな作付けや管理時間・コスト削減につながる資材利用の提案も行っている。

（※）稲発酵粗飼料。稲の穂と茎を同時に刈り取ってロール状に成型し、乳酸発酵させた牛の飼料のこと。

百目木営農組合の圃場

食農プライベートエクイティファンド投資を通じた取組み

- 当金庫の長年のオルタナティブ資産投資のノウハウ・ネットワークを活用して、食農領域に特化したプライベートエクイティファンドへのグローバルな投資を実施。
- ファンドが投資をする海外の優れた技術やビジネスモデルを持つ企業にアクセスし、最先端技術の日本への導入・拡大サポートや流通企業を通じた農水産物輸出拡大により、農林水産業者所得の増加に取り組む。
- 2023年9月には、ファンドとの共同投資として米国の「AgroFresh Solutions, Inc」へ投資。当社は、ポストハーベストと呼ばれる農産物の鮮度保持技術を有しており、国内での普及を促進することで、輸出拡大、食品ロスの削減による所得増加を目指す。

主な投資ファンド・企業

ファンド投資	主な投資地域
Gulf Japan Food Fund	中東・日本
AgFunder Fund IV	グローバル
Paine Schwartz Food Chain Fund VI	北米・欧州
INSPiRE Mutualistic Symbiosis Fund I	日本・アジア

個別企業投資（ファンド共同投資）	本社
AgroFresh Solutions, Inc	米国

気候変動と自然資本・生物多様性の取組み

- **2050年ネットゼロの実現に向けて、GHG削減目標の設定や投融資先へのソリューション提供を実践**
- **気候変動に次ぐ課題として位置付けられる自然資本・生物多様性に関する分析や開示に加え、企業支援等も段階的に実践**

【気候変動】2050年ネットゼロに向けた取組み

投融資先のGHG排出量削減

- 融資・投資ポートフォリオ排出量の削減目標達成に向けて、ファイナンスやGHG計測支援等のソリューションを提供し、脱炭素に向けた取組みを促進。
- 融資では、NZBA（※1）が指定する9セクターの目標設定に順次対応。電力に続き、2023年度は複数セクターへの追加設定を予定。

（※1）Net Zero Banking Alliance：2050年ネットゼロを目指す国際的な金融機関のイニシアティブ

		2019年度（基準）	2020年度（実績）	2030年度（目標）
融資	電力	213 gCO2e/kWh	**217** gCO2e/kWh	138-165 gCO2e/kWh
投資	株式 社債	0.66 tCO2e/百万円	**0.55** tCO2e/百万円（2019年度比▲17%）	2019年度比 ▲49%

【自然資本・生物多様性】ネイチャーポジティブに向けた取組み

国際的な開示枠組みへの貢献

- 当金庫エグゼクティブアドバイザー秀島弘高が、TNFD（※2）タスクフォース・メンバーとして、国際的な開示枠組みの開発に貢献。
- 2023年9月にTNFD提言（v1.0）が公表。

（※2）Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：2021年6月に正式に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ

TNFDへの対応

- 当金庫のポートフォリオにおける依存とインパクトの分析およびTNFDフレームワークを踏まえた初期的開示を実施。
- 2023年11月にはTNFD提言の採用を宣言（※3）。

（※3）TNFDは2024年1月のダボス会議までに早期の採用宣言を募るキャンペーンを展開中

企業向け支援

- 金融グループ4社（※4）でFANPS（Finance Alliance for Nature Positive Solutions）を設立。TNFDへの対応状況を診断するツールの提供等、企業のネイチャーポジティブへの転換を支援するサービス提供を開始。

（※4）株式会社三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫の4社

〔FANPS提供サービス〕

- 企業が求められる対応事項を整理し、その対応度合いをWEB上で簡易診断できる「FANPS簡易診断ツール」を提供
- 自然関連情報開示にかかるセミナーや、TNFD入門ワークショップを開催

FANPS ウェブサイト

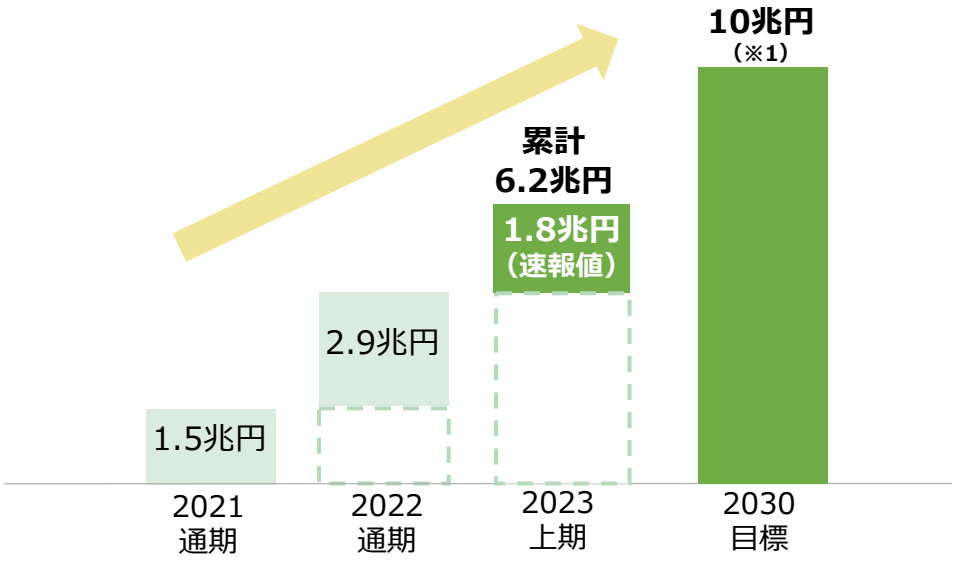
農林中央金庫

サステナブル・ファイナンス

- **2023年度上期のサステナブル・ファイナンス新規実行額（速報値）は約1.8兆円（累計約6.2兆円）**

サステナブル・ファイナンス新規実行額

サステナブル・ファイナンス新規実行額
（2021年度～2030年度）



（※1）2021年度～2030年度までの新規実行額累計

累計新規実行額（6.2兆円）の内訳（※2）

投融資	市場運用資産等	3.8兆円
	プロジェクトファイナンス	1.4兆円
	ESGローン	0.8兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.3兆円

（※2）四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。

主な事例

JAバンク会員による協調方式のトランジション・ローン

- 脱炭素社会の実現に向けた長期的な戦略に基づきGHGの削減に取り組む電力会社に対し、JAバンク会員でシンジケート団を組成してトランジション・ローンを実行

物流企業向けグリーン・ローン

- 省エネ性能・太陽光パネル設置など、環境配慮型の物流倉庫新築資金として、低温食品物流企業に対してグリーン・ローンを実行

自然災害リスクマネジメントをテーマとする「サステナビリティ・アウェアネス・ボンド」への投資

- 欧州投資銀行が発行するサステナビリティ・アウェアネス・ボンドへの投資を実行。本債券への投資を通じて、自然災害リスクマネジメントの実現に資するインフラ整備等に資金を提供し、安全かつ持続可能なまちづくりに貢献

イノベーション投資の取組み

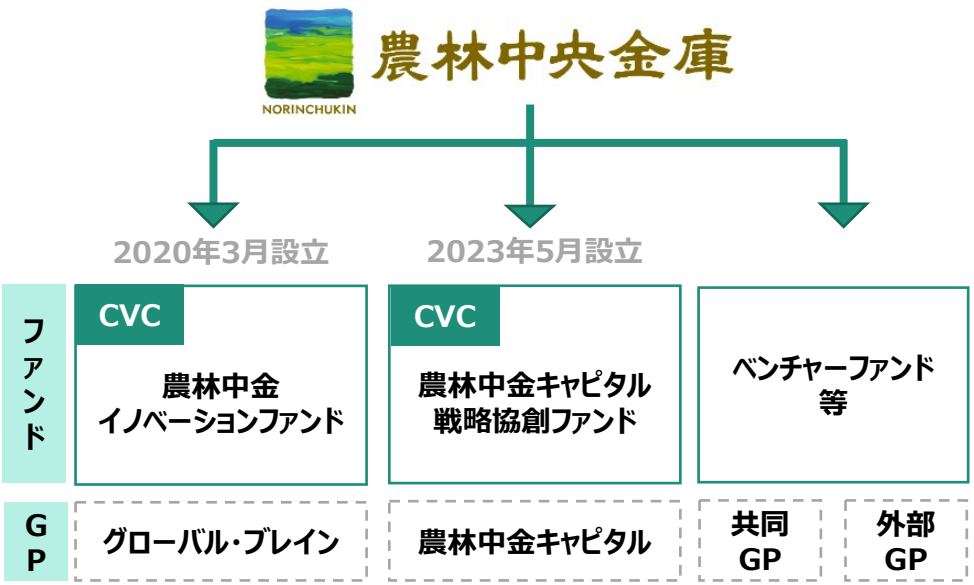
- **スタートアップ企業への戦略出資を継続・強化するため、新規ファンドを設立。第1号案件として「eFishery」へ出資**

「サステナブル」・「農林水産業」・「くらし」にかかわる、イノベーション投資の継続・強化

「農林中金キャピタル戦略協創ファンド」（※1）の設立について

- 国内外のスタートアップ企業への戦略出資を通じた、農林水産業の発展とカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの実現を目的に、2020年3月にファンド設立のうえコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）事業を開始。2023年9月末までに25件の投資を実行。
- 当該取組みを継続・強化するため、国内外のスタートアップ企業への投資を行う新規ファンドを5月に設立。
- AgVenture Lab（※2）を含め、JA・JF・JForestグループのネットワークを活用し、事業パートナーとともに「サステナブル」と「農林水産業」と「くらし」にかかわる課題解決と豊かな「社会」の実現に取り組む。

（※1）正式名称は「農林中金キャピタル戦略協創1号投資事業有限責任組合」
（※2）JAグループ全国連8団体が運営するインキュベーション施設



水産関係ユニコーン企業への出資

eFishery

- 第1号案件として、養殖IoTをはじめとした水産プラットフォーム事業を展開するユニコーン企業（※3）の「eFishery Pte.Ltd.」への出資を行うファンド持分を取得。
- 当社は養殖IoT機器の提供に加え、生産された魚介類の小売業者・加工業者等の需要先への販売、飼料サプライヤーと養殖業者を繋げるマーケットプレイス、養殖業者向けの金融サービスなど、小規模業者の事業運営を高度化するソリューションを提供。

（※3）時価総額10億ドル以上

人材戦略

- 「自律性」と「専門性」の2つの大きなコンセプトの柱を掲げ、人材マネジメントの基本方針（ポリシー）を新たに策定
- この基本方針のもと、抜本的な人事制度改正を行うとともに、自律的なキャリア開発と専門性の醸成に向けた施策を導入

人材マネジメントの基本方針（人材マネジメントポリシー）

一次産業と地域への貢献意識を持って
金融のプロとして自律的にチャレンジ・変革し続ける人材を継続的に支援する

人的資本経営の実践へ

自律的なキャリア開発

公募による登用・配置

- 次の業務を自律的に選択できるジョブポスティング制度や、活躍領域の拡大に向けたコース転換制度、業務経験機会提供に向けた国内外へのトレーニー制度を実施

転勤本人選択

- 職種と転勤を切り離し、ライフステージに応じて本人が転勤有無を選択可能に

フレックスタイム

- 自律的で多様な働き方の実現に向け、コアタイムなしのフレックスタイム制度を導入

専門性の醸成

ジョブグループ

- 専門性醸成の単位として、新たに「ジョブグループ」を設定（2024年度から本格導入）
- 職員の希望に基づき登録し、登録後は関連業務を中心に中長期的なキャリアを形成

グループジョブディスクリプション

- ジョブ毎に求められる経験・スキルを可視化した「グループジョブディスクリプション」を作成
- 加えて、“専門性の物差し”としてジョブコンピテンシーを新たに導入し、評価・育成に活用

人材育成の取組み

自律的なキャリア開発に向けた1on1サポートツールの全社導入

研修体系

ジョブグループ別育成プログラム

食農	CC（※1）	GI（※2）
事務IT	リスク管理	監査
リーガル	財務会計	BE（※3）

全階層向け

汎用的なスキル等

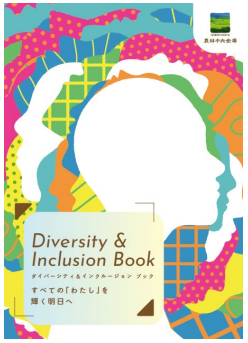
- DX
- マネジメント
- 語学
- ⋮

（※1）コーポラティブ・セントラルバンキング（リテール）
（※2）グローバル・インベストメンツ ／ （※3）ビジネスエキスパート

ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）推進

社内外への発信

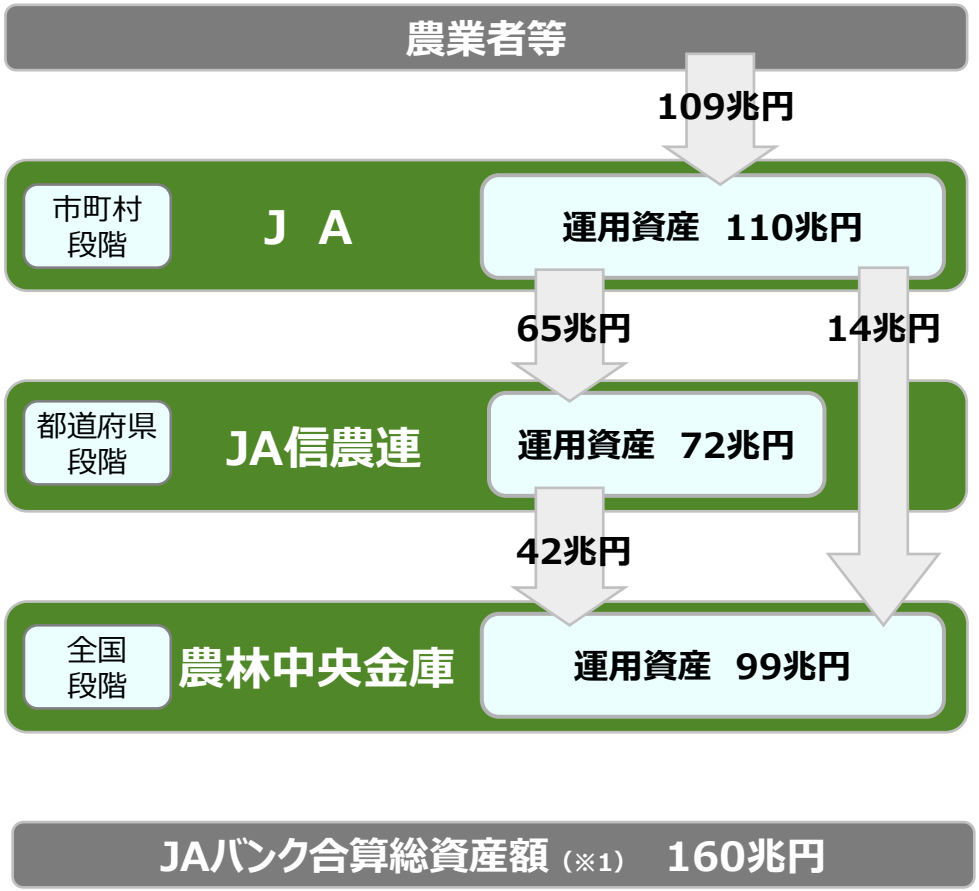
- D&I推進における取組みをまとめた「Diversity & Inclusion Book」を7月に発行
- 一層のD&I推進・働き方改革の実施



農林中央金庫

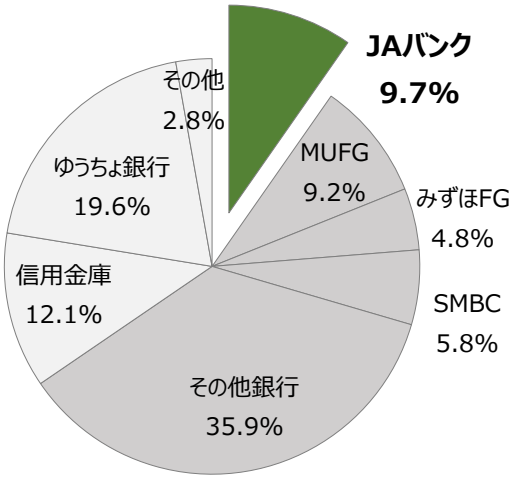
（参考）JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金の流れ（2023年9月末）



（※1） 合算総資産額 ：運用資産－預け金

国内個人預貯金残高シェア（2023年3月末）（※2）

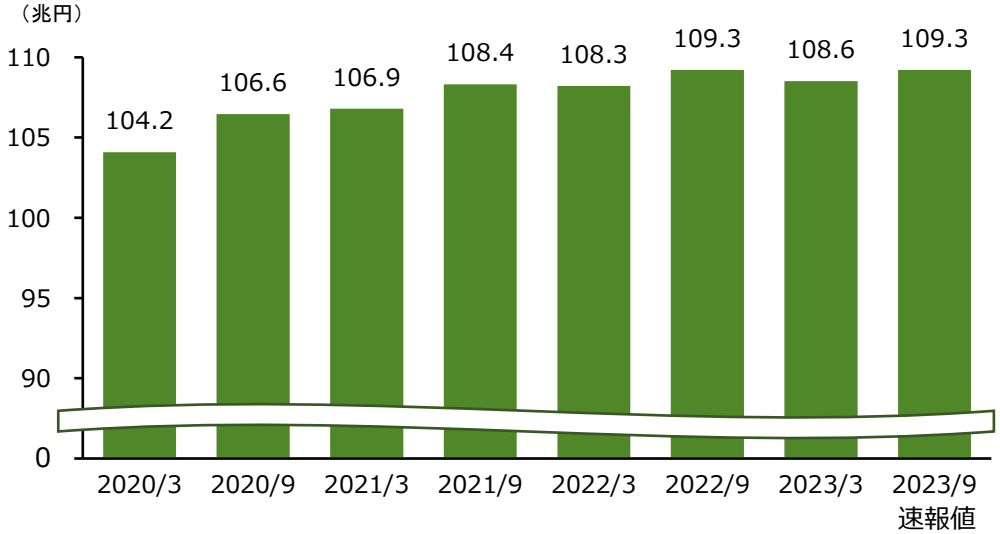


個人預貯金合計 993兆円

出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

（※2）四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。

- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。